

平成 15 年度

財政概況

氷見市総務部財務課

はじめに

ようやく景気に明るさが戻りつつあるものの、少子高齢化、雇用問題など多くの課題を抱えている中で、国・地方は共に税収の落ち込みによる財源不足と、数次にわたる経済対策や財源不足を補うために発行した公債の償還により、逼迫した財政運営を余儀なくされているところである。

現在、国において、国庫補助負担金の廃止・縮減、税源移譲を含む税源配分の見直し、地方交付税改革など「三位一体の改革」が推し進められており、最終的にどのような形となるかは未だ不透明であるが、地方にとって苦しい財政運営を強いられることは必至である。

このような状況の中、本市は平成15年度から18年度の間が発生することが見込まれる多額の財源不足に対処するため、平成15年10月に策定した「行財政健全化緊急プログラム」に沿って、事業全般にわたる厳正な見直しを行うなど、財政力に応じた持続可能な行財政システムの構築を目指し、行財政全般にわたる改革を推進しているところである。

本市にとって厳しい財政環境が続くこととなるが、そのような中でこそ活力を失わずに、創意工夫を凝らした施策の実行が求められており、この冊子を通して本市の厳しい財政状況を認識いただき、共によりよき方策の創出に努めていきたいものである。

目 次

平成15年度一般会計決算の概況

1	決算規模.....	2
2	決算収支.....	2
3	歳入の状況.....	4
	(1) 市税.....	6
	(2) 地方交付税.....	7
	(3) 国庫支出金.....	8
	(4) 県支出金.....	8
	(5) 市債.....	9
	(6) その他の歳入.....	9
4	歳出の状況.....	10
	(1) 目的別歳出決算額の状況.....	11
	(2) 性質別歳出決算額の状況.....	12
	義務的経費.....	12
	投資的経費.....	15
	その他の経費.....	19
	性質別歳出決算額の構成比の推移.....	19

平成15年度普通会計決算の概況

1	財政指標による分析.....	22
	(1) 経常収支比率.....	22
	(2) 公債費負担比率.....	23
	(3) 公債費比率.....	24
	(4) 起債制限比率.....	25
2	その他決算数値による分析.....	26
	(1) 市債現在高.....	26
	(2) 債務負担行為額.....	27
	(3) 積立金現在高.....	27
	(4) 将来にわたる財政負担.....	27

付 表

1	平成15年度氷見市会計別歳入歳出決算額調.....	29
2	市債残高調.....	30
3	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調.....	31
4	基金残高調.....	31
5	財政力指数の状況調.....	32

参 考

1	財政用語の解説.....	33
2	財政指標の解説.....	36

平成 1 5 年度

一般会計決算の概況

1 決算規模

平成15年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

歳入 22,616,142千円 (前年度 24,983,540千円)

歳出 21,875,218千円 (前年度 24,351,851千円)

前年度に比べて、歳入では2,367,398千円、9.5%の減、歳出では2,476,633千円、10.2%の減となった。

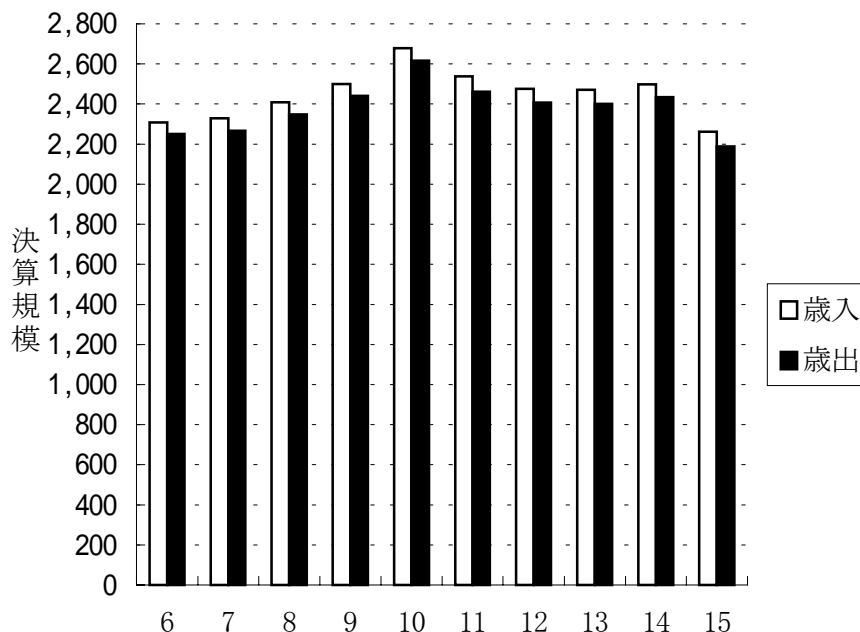
要因としては、歳出では人件費の削減、歳入では普通建設事業費の圧縮に伴い市債の新規発行が抑制されたことなどが挙げられる。

決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。

決算規模は、大型事業の施行などにより、ふれあいスポーツセンター建設事業の最終年度である平成10年度まで拡大を続けていたが、それ以降は停滞する景気の影響を受けて縮小の傾向を見せ、平成15年度には歳出で210億円台となり、過去10年間において最少の規模となった。

第1図 決算規模の推移

単位:千万円



区分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
歳入	2,308	2,329	2,408	2,500	2,678	2,538	2,475	2,471	2,498	2,262
歳出	2,250	2,266	2,348	2,441	2,616	2,462	2,407	2,401	2,435	2,188

2 決算収支

平成15年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

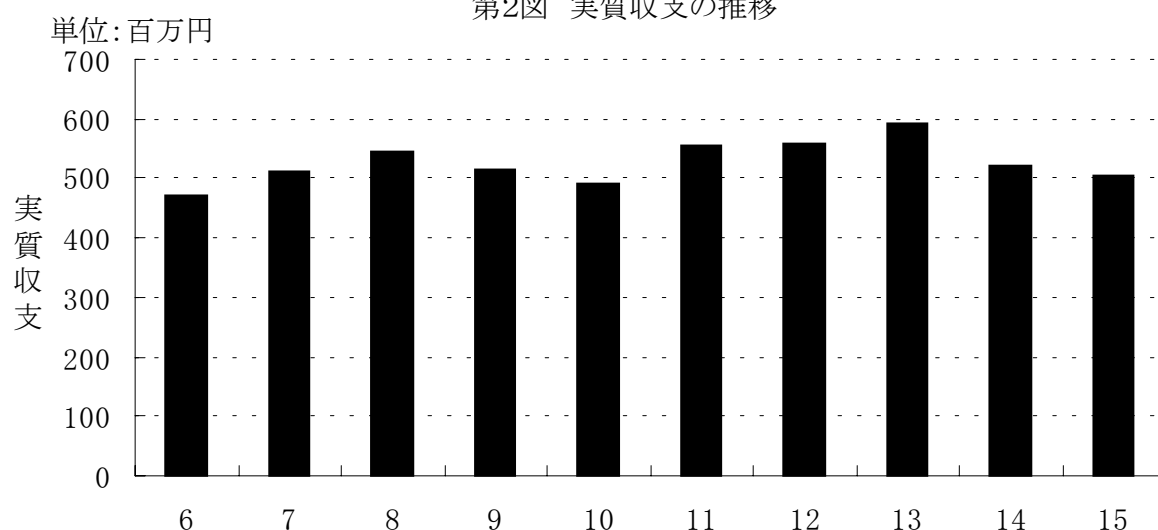
歳入歳出差引額(形式収支)は、740,924千円の黒字となった。ここから明許繰越等の事業に充てるため翌年度に繰越すべき財源236,292千円を控除したものの、すなわち実質収支においては504,632千円の黒字となり、前年度を下回ったことから、単年度収支(今年度実質収支 - 前年度実質収支)では18,338千円の赤字、実質収支比率(実質収支の標準財政規模に占める割合)は4.0%で前年度と同率となった。また、実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金、赤字要素となる財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支においては506,421千円の黒字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		平成14年度	平成15年度
1	歳入総額	24,983,540	22,616,142
2	歳出総額	24,351,851	21,875,218
3	歳入歳出差引額(1 - 2)	631,689	740,924
4	翌年度に繰り越すべき財源	108,719	236,292
5	実質収支(3 - 4)	522,970	504,632
6	単年度収支	68,702	18,338
7	財政調整基金積立金	300,711	266,766
8	繰上償還金	380,240	257,993
9	財政調整基金取崩額	500,000	0
10	実質単年度収支(6 + 7 + 8 - 9)	112,249	506,421
11	実質収支比率(5 / 12)	4.0%	4.0%
12	標準財政規模	13,231,524	12,734,766

第2図 実質収支の推移



区分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
実質収支	471	510	546	516	490	554	557	592	523	505

3 歳入の状況

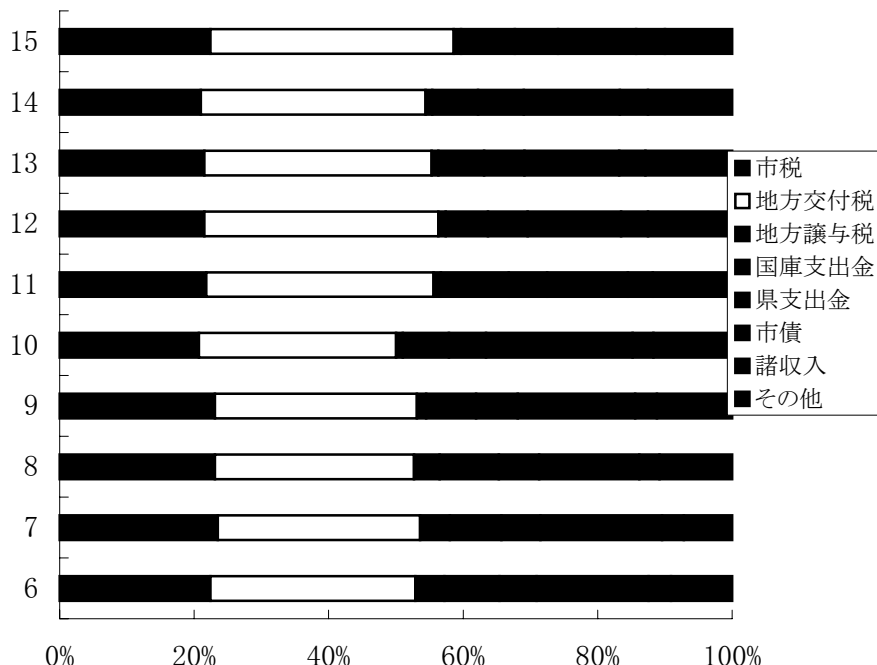
平成15年度の歳入決算額は、22,616,142千円で、前年度(24,983,540千円)に比べ2,367,398千円、9.5%減(前年度1.1%増)となった。歳入の内訳は、第2表のとおりである。

一般財源では、市税5,068,074千円(構成比22.4%)、地方交付税8,187,860千円(構成比36.2%)、臨時財政対策債1,080,300千円(構成比4.8%)等、総額で15,518,345千円となり、前年度に比べ241,227千円、1.6%の増となった。この結果、一般財源の歳入総額に占める割合(一般財源比率)は68.6%で前年度を7.5ポイント上回った。

特定財源では、国庫支出金1,800,165千円(構成比8.0%)、県支出金1,452,661千円(構成比6.4%)、市債1,472,181千円(構成比6.5%)等、総額で7,097,797千円となり、前年度に比べ2,608,625

千円、26.9%の減となった。一般財源比率の大幅な上昇の要因については、主に、歳入規模が大幅な縮小となった中、普通交付税の振替えである臨時財政対策債等の影響で一般財源総額が増加している一方で普通建設事業費の大幅減に伴う県支出金、市債など特定財源の大幅減が挙げられ、過去10年間で最も高い比率となっている。第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。厳しい経済状況や固定資産税の評価替の影響などにより減額となった市税や、臨時財政対策債に振替えられたことによる普通交付税の減、特別交付税の減などにより減額となった地方交付税は、歳入規模が縮小している中での特定財源の大幅減などにより構成比ではそれぞれ上昇した。地方交付税に関しては、平成11年度以降33%台を推移してきたが、平成15年度に36%を超え、過去10年間で最も高い構成比となったことで、交付税への依存度は益々高くなっている。一方で、平成15年度の県支出金や市債は構成比を下降させた。特に市債の構成比に関しては、ふれあいスポーツセンター建設事業の完了

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
市税	22.4	23.5	23.1	23.1	20.7	21.8	21.5	21.5	21.0	22.4
地方交付税	30.5	30.1	29.6	30.0	29.3	33.8	34.8	33.8	33.4	36.2
地方譲与税	4.3	4.4	3.8	1.4	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1
国庫支出金	8.2	7.7	8.8	7.4	6.9	10.1	6.3	6.8	6.8	8.0
県支出金	5.5	5.8	6.0	6.2	5.5	5.7	5.9	6.0	6.8	6.4
市債	16.7	18.1	14.9	17.5	21.8	12.0	13.9	14.1	14.3	11.6
諸収入	3.3	3.2	3.0	3.2	3.1	3.7	4.0	3.9	4.2	4.3
その他	9.1	7.2	10.8	11.2	11.7	11.8	12.5	12.9	12.5	10.0

市債には、減税補てん債、臨時財政対策債を含む

年度となった平成10年度の構成比の半分程度まで下降した。国庫支出金は児童扶養手当支給事業費などの扶助費に充当される国庫支出金の増などにより構成比は上昇した。その他の歳入については、財政調整基金の取崩しを平成15年度は行わなかったことによる繰入金の減などにより前年度を2.5ポイント下回った。

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	14/13	15/14
市税	5,322,921	21.5	5,238,732	21.0	5,068,074	22.4	△ 1.6	△ 3.3
地方譲与税	238,254	1.0	241,365	1.0	259,204	1.1	1.3	7.4
利子割交付金	274,904	1.1	82,407	0.3	57,810	0.3	△ 70.0	△ 29.8
地方消費税交付金	484,323	2.0	417,405	1.7	457,567	2.0	△ 13.8	9.6
ゴルフ場利用税交付金	20,896	0.1	16,938	0.1	17,011	0.1	△ 18.9	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	150,290	0.6	120,598	0.5	131,067	0.6	△ 19.8	8.7
地方特例交付金	195,431	0.8	191,562	0.8	183,009	0.8	△ 2.0	△ 4.5
地方交付税	8,355,446	33.8	8,340,464	33.4	8,187,860	36.2	△ 0.2	△ 1.8
普通交付税	7,094,249	28.7	7,073,976	28.3	7,002,364	31.0	△ 0.3	△ 1.0
特別交付税	1,261,197	5.1	1,266,488	5.1	1,185,496	5.2	0.4	△ 6.4
交通安全対策特別交付金	9,434	0.0	8,747	0.0	9,343	0.0	△ 7.3	6.8
減税補てん債	75,300	0.3	72,900	0.3	67,100	0.3	△ 3.2	△ 8.0
臨時財政対策債	261,500	1.1	546,000	2.2	1,080,300	4.8	108.8	97.9
一般財源計	15,388,699	62.3	15,277,118	61.1	15,518,345	68.6	△ 0.7	1.6
分担金及び負担金	387,885	1.6	405,617	1.6	355,461	1.6	4.6	△ 12.4
使用料	160,259	0.6	156,140	0.6	154,355	0.7	△ 2.6	△ 1.1
手数料	110,533	0.4	105,264	0.4	100,685	0.4	△ 4.8	△ 4.4
国庫支出金	1,675,619	6.8	1,702,771	6.8	1,800,165	8.0	1.6	5.7
県支出金	1,491,532	6.0	1,686,458	6.8	1,452,661	6.4	13.1	△ 13.9
財産収入	55,009	0.2	67,430	0.3	58,340	0.3	22.6	△ 13.5
寄附金	19,281	0.1	12,920	0.1	18,519	0.1	△ 33.0	43.3
繰入金	621,067	2.5	865,446	3.5	79,495	0.3	39.3	△ 90.8
繰越金	674,217	2.7	699,963	2.8	631,689	2.8	3.8	△ 9.8
諸収入	971,398	3.9	1,039,919	4.2	974,246	4.3	7.1	△ 6.3
市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く)	3,151,400	12.8	2,964,494	11.9	1,472,181	6.5	△ 5.9	△ 50.3
特定財源計	9,318,200	37.7	9,706,422	38.9	7,097,797	31.4	4.2	△ 26.9
合 計	24,706,899	100.0	24,983,540	100.0	22,616,142	100.0	1.1	△ 9.5

(1) 市税

市税の決算額は、5,068,074千円で、前年度(5,238,732千円)に比べ170,658千円、3.3%の減となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。個人市民税は、厳しい経済状況による所得の落ち込みにより、平成10年度から依然減額が続いている。法人市民税は、一部企業の好調により平成7年度以来となる増額となった。

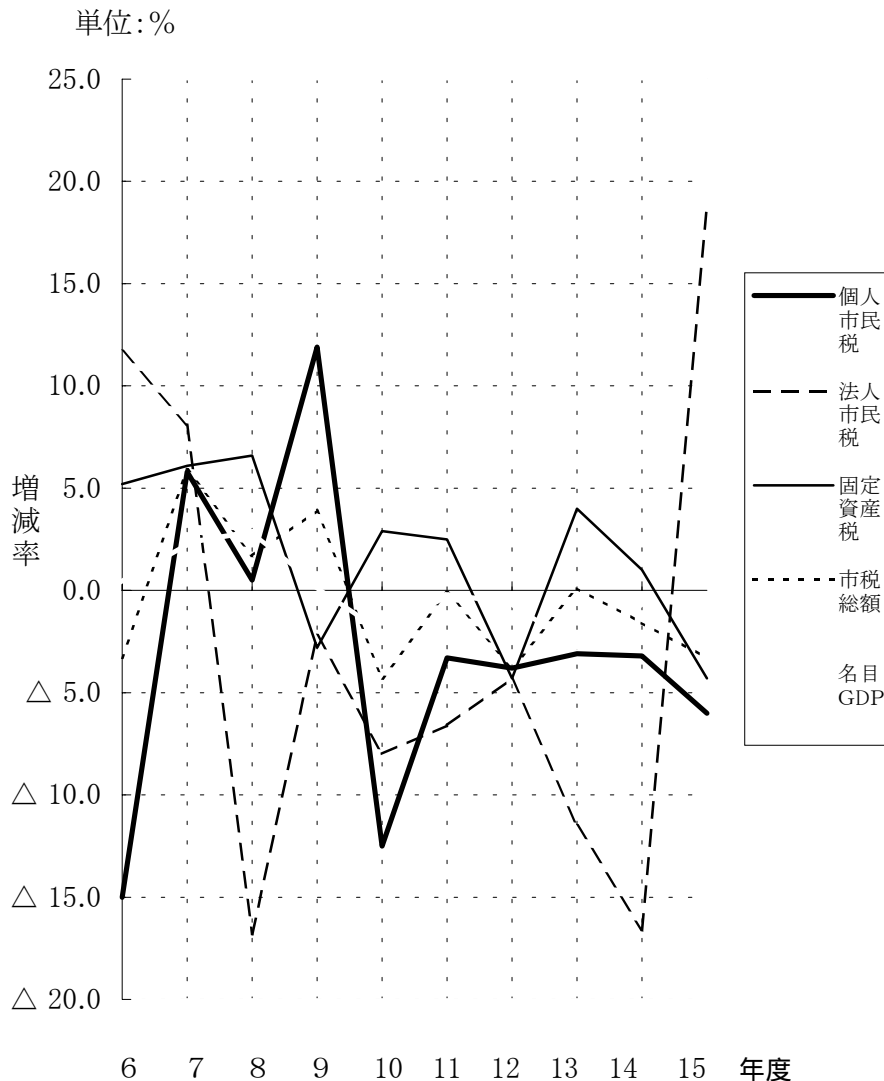
固定資産税は、償却資産が増となったものの、建物が評価替えの影響で減となるなど全体で4.3%の減となった。

内訳は、第3表のとおりである。個人市民税は、1,705,015千円で、前年度に比べ109,735千円、6.0%の減、法人市民税は、309,976千円で、前年度に比べ49,076千円、18.8%の増となった。固定資産税は、2,626,595千円で前年度に比べ119,235千円、4.3%の減となった。市税収入の大半を占める市民税と固定資産税が前年度に比べて179,894千円減となる大変厳しい財政環境となっている。

その他では、軽自動車税が102,997千円で、前年度に比べ2,372千円、2.4%の増、たばこ税が300,302千円で、税率引き上げのため前年度に比べ9,034千円、3.1%の増、特別土地保有税は平成14年度に引き続き15年度もなし、入湯税は入湯客数の減により23,189千円で、前年度に比べ2,170千円、8.6%の減となった。

現年課税分徴収率は、市民税で0.5ポイント、固定資産税で0.4ポイント上昇し、市税全体でも0.5ポイント上昇して97.9%となった。

第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
個人市民税	△ 15.0	5.8	0.5	11.9	△ 12.5	△ 3.3	△ 3.8	△ 3.1	△ 3.2	△ 6.0
法人市民税	11.7	8.1	△ 16.8	△ 2.2	△ 8.0	△ 6.6	△ 4.3	△ 11.5	△ 16.6	18.8
固定資産税	5.2	6.1	6.6	△ 2.8	2.9	2.5	△ 4.3	4.0	1.0	△ 4.3
市税総額	△ 3.3	5.9	1.7	3.9	△ 4.3	△ 0.1	△ 3.8	0.1	△ 1.6	△ 3.3
名目GDP	0.4	2.3	2.9	0.2	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.6	△ 2.8	△ 0.6	0.1

第3表 市税収入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成14年度			平成15年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	14/13	15/14
市民税	2,075,650	98.6	39.6	2,014,991	99.1	39.8	△ 5.1	△ 2.9
個人	1,814,750	98.5	34.6	1,705,015	99.0	33.7	△ 3.2	△ 6.0
法人	260,900	98.5	5.0	309,976	99.7	6.1	△ 16.6	18.8
固定資産税	2,745,830	96.3	52.4	2,626,595	96.7	51.8	1.0	△ 4.3
軽自動車税	100,625	98.6	1.9	102,997	98.5	2.0	3.2	2.4
たばこ税	291,268	100.0	5.6	300,302	100.0	5.9	△ 1.5	3.1
特別土地保有税	0	-	0.0	0	-	0.0	-	-
入湯税	25,359	100.0	0.5	23,189	100.1	0.5	△ 0.9	△ 8.6
合 計	5,238,732	97.4	100.0	5,068,074	97.9	100.0	△ 1.6	△ 3.3

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、8,187,860千円で、前年度(8,340,464千円)に比べ152,604千円、1.8%の減となった。内訳は、普通交付税が7,002,364千円で、前年度に比べ71,612千円、1.0%の減、特別交付税が1,185,496千円で、前年度に比べ80,992千円、6.4%の減となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。基準財政需要額の各経費は、経常経費が0.9%増、投資的経費が0.3%減、公債費が7.2%増となっている。増減の主な要因としては、経常経費が、知的障害者援護施設措置人員を基礎とする密度補正が新規に算入されたことによる増、投資的経費が、ほぼ前年並み、公債費が、15年度辺地対策事業債償還費において13年度許可分の元金償還が始まったことによる増などが挙げられる。

基準財政需要額全体では、臨時財政対策債振替相当額の増により3.2%の減、基準財政収入額は、市民税や固定資産税の減などにより6.8%の減となった。

特別交付税は、平成15年度は1月の豪雪に係る除雪経費や、猪子田池の堤防損壊による対応経費の増があったが、谷屋地区地すべり災害のあった平成14年度と比べると80,992千円、6.4%の減となった。

第4表 普通交付税の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成14年度	平成15年度	増減率
基準財政需要額	経常経費(a)	7,574,647	7,640,102	0.9
	投資的経費(b)	3,784,814	3,771,719	△ 0.3
	公債費(c)	985,998	1,057,143	7.2
	臨財債振替相当額(d)	581,135	1,080,365	85.9
	算出額計 (a)+(b)+(c)-(d)	11,764,324	11,388,599	△ 3.2
	錯誤額	331	0	-
	計 A	11,764,655	11,388,599	△ 3.2
基準財政収入額	算出額	4,679,825	4,364,590	△ 6.7
	錯誤額	3,614	0	-
	計 B	4,683,439	4,364,590	△ 6.8
交付基準額	C(A-B)	7,081,216	7,024,009	△ 0.8
調整額	D	7,240	21,645	199.0
交付額	C-D	7,073,976	7,002,364	△ 1.0

(3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,800,165千円で、前年度(1,702,771千円)に比べ、97,394千円、5.7%の増となった。うち、普通建設事業費支出金は542,032千円で、前年度(571,381千円)に比べ29,349千円、5.1%の減、災害復旧事業費支出金は237,908千円で、前年度(179,262千円)に比べ58,646千円、32.7%の増、福祉関係負担金は860,166千円で、前年度(815,783千円)に比べ44,383千円、5.4%の増、国民健康保険基盤安定負担金は58,635千円で、前年度(39,909千円)に比べ18,726千円、46.9%の増となった。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、普通建設事業費支出金では、市道環状北線道路改良事業費などに対する地方道路整備臨時交付金66,450千円の減、朝日山公園整備事業費などに対する都市計画公園事業費補助金34,231千円の減、第一期工事を行った園市営住宅建替事業費に対する公営住宅建替推進事業費補助金79,763千円の増などが挙げられる。その他では公共土木施設災害復旧費負担金(現年)58,407千円の増、児童扶養手当費負担金53,469千円の増などが挙げられる。

(4) 県支出金

県支出金の決算額は、1,452,661千円で、前年度(1,686,458千円)に比べ233,797千円、13.9%の減となった。うち、普通建設事業費支出金は582,370千円で、前年度

(9 4 5 , 6 4 9 千円) に比べ 3 6 3 , 2 7 9 千円、 3 8 . 4 % の減、災害復旧事業費支出金は 1 6 6 , 1 9 5 千円で、前年度 (1 3 9 , 3 1 5 千円) に比べ 2 6 , 8 8 0 千円、 1 9 . 3 % の増となった。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、普通建設事業費支出金では、地域情報化基盤整備事業費などに対する電気通信格差是正事業費補助金 1 1 2 , 6 7 3 千円の減、沿岸漁場整備開発事業費に対する沿岸漁場整備開発事業費補助金など 9 9 , 3 8 3 千円の皆減、ふれあい健康館 (仮称) 建設事業費などに対する健やかな地域社会づくり事業費補助金 6 0 , 5 0 0 千円の皆減などが挙げられる。その他では、県議会議員選挙などに対する選挙費委託金 3 4 , 4 2 5 千円の増、農林施設災害復旧費補助金 (現年) 2 3 , 9 5 0 千円の増などが挙げられる。

(5) 市 債

市債の決算額は、 2 , 6 1 9 , 5 8 1 千円で、前年度 (3 , 5 8 3 , 3 9 4 千円) に比べ 9 6 3 , 8 1 3 千円、 2 6 . 9 % の減となった。主な内訳は、第 5 表に示したとおりである。

一般公共事業債は、林道事業や漁港整備事業などの減により、 1 9 7 , 2 0 0 千円、 5 1 . 7 % の減、一般単独事業債は、ふれあい健康館 (仮称) 整備事業費の大幅減などにより、 1 , 1 0 3 , 0 0 0 千円、 5 9 . 9 % の減となった。公営住宅建設事業債は園市営住宅建替事業の第一期工事が行われたことにより 8 0 , 8 0 0 千円、 2 5 0 . 9 % の増、一般廃棄物処理事業債は、不燃物処理センター整備事業が新規に行われたことにより、 1 5 , 8 0 0 千円、皆増となった。

地方財政対策において地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて平成 1 3 年度から 1 8 年度 (当初は 1 5 年度とされていたが 1 8 年度まで延長された) までの間、用途目的が制限されない一般財源として発行できる臨時財政対策債については、平成 1 5 年度は地方財政の通常収支不足額が増加したことにより 5 3 4 , 3 0 0 千円、 9 7 . 9 % の増となった。また、特定資金公共投資事業債については、 N T T 株式の売却収入を活用した無利子貸付で償還にあわせて同額の国庫補助金が国から交付されるため、地方公共団体の財政負担は実質的には生じない。

(6) そ の 他 の 歳 入

その他の歳入では、地方譲与税が、自動車重量譲与税 4 4 , 6 8 9 千円の増、地方道路譲与税 2 6 , 8 5 0 千円の減により 1 7 , 8 3 9 千円、 7 . 4 % の増、利子割交付金は、預貯金利率の低率化による影響を受け、 2 4 , 5 9 7 千円、 2 9 . 8 % の減となった。地方消費税交付金は 4 0 , 1 6 2 千円、 9 . 6 % の増、自動車取得税交付金は 1 0 , 4 6 9 千円、 8 . 7 % の増となった。地方特例交付金は恒久的減税影響見込額の減により 8 , 5 5 3 千円、 4 . 5 % の減となっている。このほか、分担金及び負担金は、支援費制度の開始による知的障害者福祉費負担金 2 4 , 1 4 9 千円の皆減、土地改良事業費分担金 1 1 , 8 9 7 千円の減などにより 5 0 , 1 5 6 千円、 1 2 . 4 % の減、財産収入は、市有財産の売却に伴う不動産売払収入 3 , 7 1 8 千円の減、減債基金などの基金利子収入 3 , 3 3 5 千円の減などにより 9 , 0 9 0 千円、 1 3 . 5 % の減、寄附金は、ふるさとづくり基金寄附金 9 , 6 7 0 千円の増、教育文化振興基金寄附金 3 , 3 7 0 千円の減などにより 5 , 5 9 9 千円、 4 3 . 3 % の増となった。また、繰入金については平成 1 5 年度は財政調整基金の取崩しを行わなかったことにより、 7 8 5 , 9 5 1 千円、

90.8%の減となっている。

第5表 市債発行額の状況

(単位:千円)

区 分	平成 14 年度 発行額	平成 15 年度 発行額	差引増減額	平成 15 年度末 現在高
1 一般公共事業債	381,700	184,500	△ 197,200	3,772,033
2 一般単独事業債	1,842,400	739,400	△ 1,103,000	17,673,429
うち地域総合整備事業債	1,152,300	112,600	△ 1,039,700	8,585,354
うち臨時地方道整備事業債	204,300	246,900	42,600	4,327,443
うち臨時河川等整備事業債	25,600	30,000	4,400	327,679
3 公営住宅建設事業債	32,200	113,000	80,800	501,737
4 義務教育施設整備事業債	14,900		△ 14,900	2,039,337
5 辺地対策事業債	423,200	219,800	△ 203,400	2,968,108
6 公共用地先行取得等事業債				
7 災害復旧事業債	105,500	135,000	29,500	589,981
8 一般廃棄物処理事業債		15,800	15,800	828,743
9 厚生福祉施設整備事業債				807,457
10 簡易水道事業債				
11 財源対策債	78,500	27,200	△ 51,300	936,301
12 減収補てん債				34,280
13 臨時財政特例債				178,892
14 公共事業等臨時特例債				
15 減税補てん債	72,900	67,100	△ 5,800	1,692,394
16 臨時税収補てん債				278,442
17 臨時財政対策債	546,000	1,080,300	534,300	1,887,800
18 調整債				
19 県貸付金				15,817
20 上水道事業出資債	5,100	12,400	7,300	806,591
21 特定資金公共投資事業債	80,994	25,081	△ 55,913	106,075
合 計	3,583,394	2,619,581	△ 963,813	35,117,417

4 歳出の状況

平成15年度の歳出決算額は、21,875,218千円で、前年度(24,351,851千円)に比べ2,476,633千円、10.2%の減(前年度1.4%増)となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

歳出総額に占める構成比は、民生費が18.0%(前年度19.9%)で最も大きく、次いで公債費17.3%(16.1%)、土木費13.4%(13.5%)、衛生費12.2%(10.7%)、総務費11.3%(12.2%)、農林水産業費8.9%(9.5%)、教育費が7.9%(8.7%)、商工費3.9%(3.8%)、消防費3.2%(2.6%)などとなっている。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、総務費は、地域情報化基盤整備事業費152,000千円の皆減、学校情報化基盤整備事業費85,523千円の皆減などに加え、人事院勧告及び市単独で行った職員給与カットにより人件費が大幅に削減されたことから、510,860千円、17.2%の減、民生費は、本体工事等が完了したふれあい健康館(仮称)整備事業費866,534千円の減、南大町保育園改修事業費26,565千円皆減などにより908,234千円、18.7%の減、農林水産業費は、沿岸漁場整備開発事業費165,639千円の皆減、地籍調査事業費61,467千円の減、栗原地区基盤整備促進事業費49,665千円の皆減などにより378,013千円、16.3%の減、土木費は、園市営住宅建替事業費179,882千円の増となったが、道路改良事業費全体で305,388千円の減、氷見伏木線整備事業費147,450千円の減、下水道特別会計繰出金57,372千円の減などにより346,322千円、10.6%の減、災害復旧事業費は現年公共土木施設災害復旧事業費79,700千円の増、現年農地施設災害復旧事業費29,245千円の増、現年林業施設災害復旧事業費19,772千円の増などにより133,447千円、30.2%の増となった。

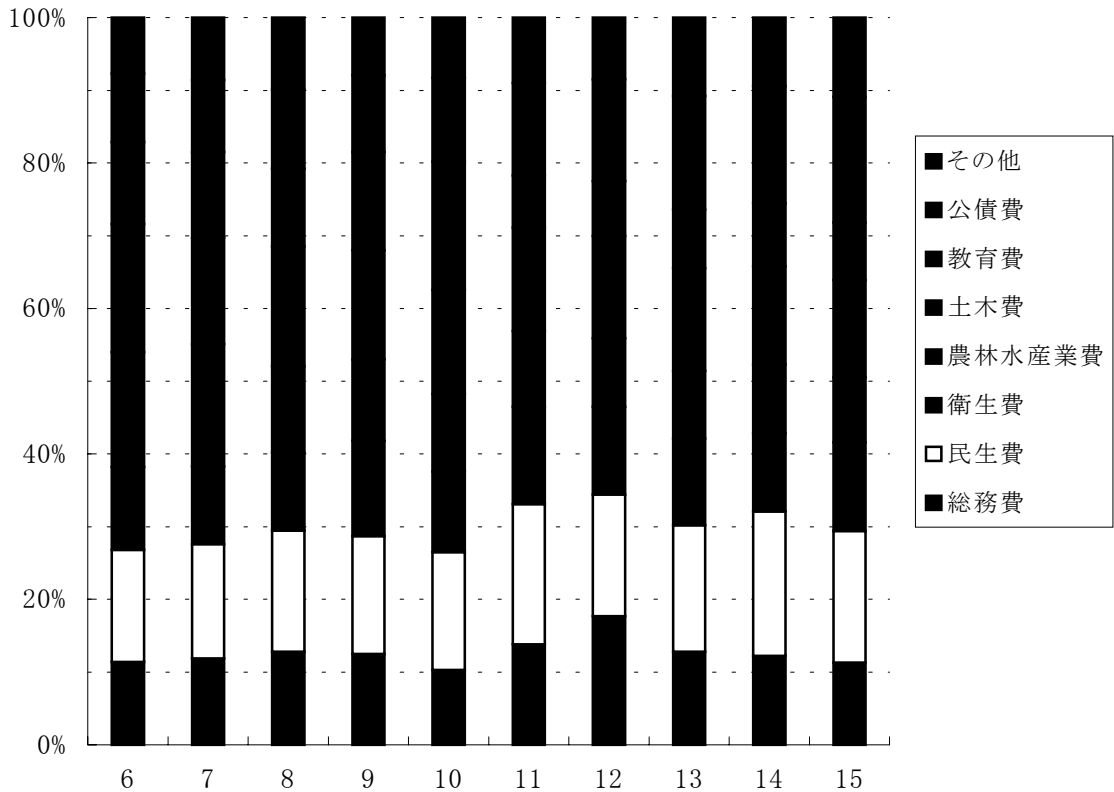
なお、目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	14/13	15/14
議会費	251,182	1.0	242,135	1.0	238,753	1.1	△ 3.6	△ 1.4
総務費	3,077,905	12.8	2,975,261	12.2	2,464,401	11.3	△ 3.3	△ 17.2
民生費	4,177,095	17.4	4,857,804	19.9	3,949,570	18.0	16.3	△ 18.7
衛生費	2,855,480	11.9	2,596,567	10.7	2,676,590	12.2	△ 9.1	3.1
労働費	44,851	0.2	44,534	0.2	36,359	0.2	△ 0.7	△ 18.4
農林水産業費	2,234,153	9.3	2,317,327	9.5	1,939,314	8.9	3.7	△ 16.3
商工費	1,413,654	5.9	914,955	3.8	846,354	3.9	△ 35.3	△ 7.5
土木費	3,392,704	14.1	3,281,851	13.5	2,935,529	13.4	△ 3.3	△ 10.6
消防費	589,535	2.5	634,724	2.6	698,677	3.2	7.7	10.1
教育費	1,935,965	8.1	2,115,639	8.7	1,730,714	7.9	9.3	△ 18.2
災害復旧費	298,518	1.2	441,698	1.8	575,145	2.6	48.0	30.2
公債費	3,735,893	15.6	3,929,356	16.1	3,783,812	17.3	5.2	△ 3.7
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
合 計	24,006,935	100.0	24,351,851	100.0	21,875,218	100.0	1.4	△ 10.2

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
総務費	11.4	11.9	12.8	12.5	10.3	13.8	17.7	12.8	12.2	11.3
民生費	15.4	15.7	16.7	16.2	16.2	19.3	16.7	17.4	19.9	18.0
衛生費	11.4	10.7	10.7	13.1	11.1	13.4	12.1	11.9	10.7	12.2
農林水産業費	15.8	16.8	11.9	11.2	10.7	10.4	9.4	9.3	9.5	8.9
土木費	17.6	14.6	16.5	15.0	14.3	14.2	14.1	14.1	13.5	13.4
教育費	11.3	11.8	10.7	13.5	17.7	7.2	7.5	8.1	8.7	7.9
公債費	9.4	9.9	10.9	10.6	11.5	12.7	14.0	15.6	16.1	17.3
その他	7.7	8.6	9.9	7.9	8.3	9.0	8.5	10.8	9.4	11.0

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は、第7表のとおりである。歳出規模が縮小している中で、普通建設事業費、人件費において大幅な減を見せている。

義務的経費

義務的経費の決算額は、10,592,328千円で、前年度(11,057,687千円)に比べ465,359千円、4.2%の減、歳出総額に占める構成比は、前年度に比べ3.0ポイント上がり、48.4%となった。

人件費の決算額は、4,844,106千円で、前年度(5,243,288千円)に比べ399,182千円、7.6%の減となった。要因としては、人事院勧告に基づく給与改定のほかに、市単独で行った人件費抑制措置による期末手当支給月数の引下げなどが挙げられる。人件費比率は22.1%で前年度に比べ0.6ポイント上昇しているが、これは一般会計の決算規模自体が大幅に縮小したためである。内訳は、第8表のとおりである。

第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	14/13	15/14
人件費	5,320,751	22.2	5,243,288	21.5	4,844,106	22.1	△ 1.5	△ 7.6
うち職員給	3,971,118	16.5	3,836,983	15.8	3,546,672	16.2	△ 3.4	△ 7.6
扶助費	1,735,408	7.2	1,885,149	7.7	1,964,416	9.0	8.6	4.2
公債費	3,735,578	15.5	3,929,250	16.1	3,783,806	17.3	5.2	△ 3.7
元利償還金	3,729,963	15.5	3,918,444	16.1	3,775,004	17.3	5.1	△ 3.7
一時借入金利子	5,615	0.0	10,806	0.0	8,802	0.0	92.4	△ 18.5
義務的経費計	10,791,737	44.9	11,057,687	45.4	10,592,328	48.4	2.5	△ 4.2
普通建設事業費	5,959,421	24.8	5,829,088	23.9	3,710,270	17.0	△ 2.2	△ 36.3
補助事業費	2,533,096	10.6	2,234,972	9.2	1,832,402	8.4	△ 11.8	△ 18.0
単独事業費	3,426,325	14.3	3,594,116	14.8	1,877,868	8.6	4.9	△ 47.8
災害復旧事業費	298,518	1.3	441,698	1.8	575,145	2.6	48.0	30.2
失業対策事業費								
投資的経費計	6,257,939	26.1	6,270,786	25.8	4,285,415	19.6	0.2	△ 31.7
うち人件費	59,997	0.2	66,802	0.3	40,787	0.2	11.3	△ 38.9
物件費	2,114,204	8.8	2,120,285	8.7	2,078,513	9.5	0.3	△ 2.0
維持補修費	216,385	0.9	165,925	0.7	236,741	1.1	△ 23.3	42.7
補助費等	1,456,826	6.1	1,404,770	5.8	1,466,376	6.7	△ 3.6	4.4
積立金	305,140	1.3	320,366	1.3	286,834	1.3	5.0	△ 10.5
投資及び出資金、貸付金	888,238	3.7	946,077	3.9	891,798	4.1	6.5	△ 5.7
繰出金	1,976,466	8.2	2,065,955	8.5	2,037,213	9.3	4.5	△ 1.4
その他の経費計	6,957,259	29.0	7,023,378	28.8	6,997,475	32.0	1.0	△ 0.4
合 計	24,006,935	100.0	24,351,851	100.0	21,875,218	100.0	1.4	△ 10.2

8表 人件費の状況

(単位:千円、%)

区分	平成14年度		平成15年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	195,633	3.7	190,937	3.9	△ 4,696	△ 2.4
長等の特別職の給与費	54,679	1.0	48,426	1.0	△ 6,253	△ 11.4
職員給与費	3,836,983	73.2	3,546,672	73.2	△ 290,311	△ 7.6
基本給	2,520,458	48.1	2,374,900	49.0	△ 145,558	△ 5.8
その他の手当	1,316,525	25.1	1,171,772	24.2	△ 144,753	△ 11.0
地方公務員共済組合負担金	639,120	12.2	611,724	12.6	△ 27,396	△ 4.3
退職手当組合負担金	513,067	9.8	442,793	9.1	△ 70,274	△ 13.7
地方公務員災害補償基金負担金	3,806	0.1	3,554	0.1	△ 252	△ 6.6
合計	5,243,288	100.0	4,844,106	100.0	△ 399,182	△ 7.6

扶助費の決算額は、1,964,416千円で、前年度(1,885,149千円)に比べ79,267千円、4.2%の増となった。制度改正による児童扶養手当支給事業費71,293千円の増、医療費自己負担増による重度心身障害者等医療費助成事業費30,639千円の増、知的障害者施設訓練等支援事業費33,822千円の減となったことが主な要因である。また、内訳は第9表のとおりである。

第9表 扶助費の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成14年度		平成15年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 民生費	社会福祉費	625,304	33.2	614,258	31.3	△ 11,046	△ 1.8
	老人福祉費	93,761	5.0	88,116	4.5	△ 5,645	△ 6.0
	児童福祉費	873,164	46.3	971,939	49.5	98,775	11.3
	生活保護費	281,770	14.9	277,673	14.1	△ 4,097	△ 1.5
	災害救助費	—	—	—	—	—	—
	小計	1,873,999	99.4	1,951,986	99.4	77,987	4.2
2	衛生費	—	—	—	—	—	—
3	教育費	11,150	0.6	12,430	0.6	1,280	11.5
合 計		1,885,149	100.0	1,964,416	100.0	79,267	4.2

公債費の決算額は、3,783,806千円で前年度(3,929,250千円)に比べ145,444千円、3.7%の減となった。第6図は、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

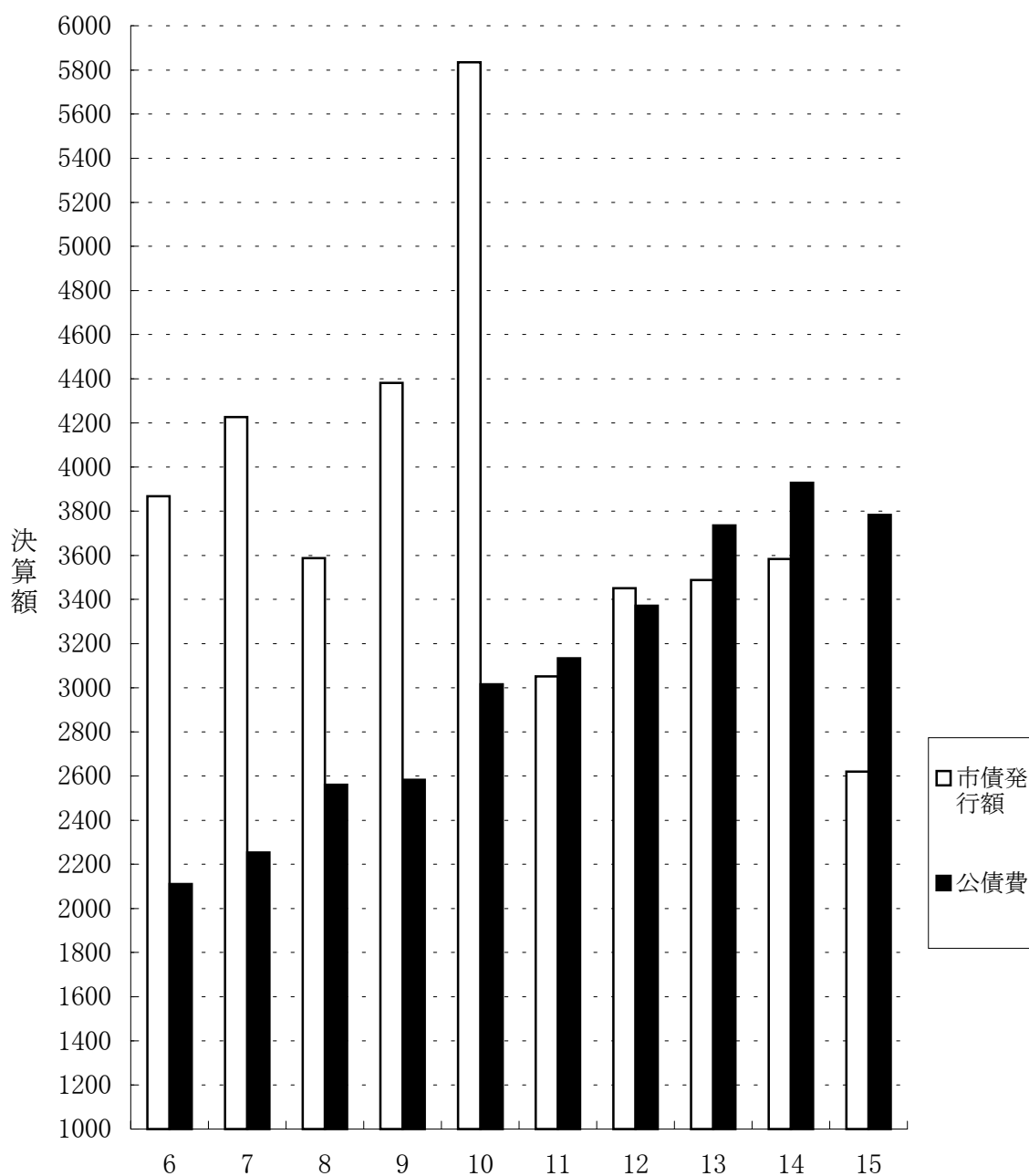
公債費は経済対策による市債発行の影響を受けて平成6年度以降上昇を続けてきた。リサイクルプラザ建設事業や西部清掃センター整備事業の償還が始まった平成15年度は、繰上償還の減により前年度比較では減少しているものの、依然として歳出において大きな割合を占めている。

市債の発行額は、海浜植物園整備事業、ふれあいスポーツセンター建設事業、学校建設事業など大型事業を進めてきたことから平成8年度を除き、ふれあいスポーツセンター建設事業が完了する平成10年度まで増加傾向にあった。その後30億円台を推移していたが、平成14年度でのふれあい健康館(仮称)建設事業の本体工事等の完了や、普通建設事業費の抑制に努めたことにより、平成15年度は大幅な縮減となった。

これまで交付税措置のあるより有利な市債を活用し、道路や公園、学校などの社会資本整備を行ってきたが、過去の大型事業の実施に係る市債の発行状況から、今後も公債費の歳出における構成比率の増加が見込まれる。財政の硬直化が一段と進むことが懸念されることから、これまで以上に低利な市債への借り換えや繰上償還を推し進めていく必要がある。

第6図 市債発行額と公債費の推移

単位:百万円



区分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
市債発行額	3,869	4,226	3,587	4,381	5,835	3,052	3,452	3,488	3,583	2,620
公債費	2,110	2,254	2,561	2,583	3,015	3,132	3,372	3,736	3,929	3,784

投資的経費

投資的経費の決算額は、4,285,415千円で、前年度(6,270,786千円)に比べ1,985,371千円、31.7%の減となり、歳出総額に占める構成比は、前年度より6.2ポイント下降し、19.6%となった。投資的経費の内訳は、第10-1表のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、3,710,270千円で、前年度(5,829,088千円)に比べ2,118,818千円、36.3%の減となった。うち補助事業では、沿岸漁場整備開発事業費165,639千円の皆減、地域情報化基盤整備事業152,000千円の皆減、氷見伏木線整備事業費147,450千円の減、市道環状北線道路改良事業費87,497千円の減、園市営住宅建替事業費179,882千円の増などにより、402,570千円、18.0%の減となった。一方、単独事業では、ふれあい健康館(仮称)整備事業866,534千円の減、柳田布尾山古墳保存調査整備事業229,873千円の減、辺地債道路整備事業費などを含む道路新設改良費148,560千円の減、私立幼稚園園舎リフレッシュ事業費補助金64,185千円の皆減、防火水槽改修事業費などを含む消防施設費59,524千円の減、漁火ロード整備事業費などを含む道路維持費42,477千円の減、ふるさと林道岩瀬老谷線開設事業費などを含む林道事業費36,868千円の減などにより、1,716,248千円、47.8%の減となった。

目的別では、土木費1,425,263千円(構成比38.4%)、農林水産業費1,290,563千円(構成比34.8%)となり、この2つで全体の73.2%を占める。その次に教育費の296,930千円(構成比8.0%)、民生費222,465千円(構成比6.0%)、消防費209,011千円(構成比5.6%)、総務費179,457千円(構成比4.8%)、衛生費74,045千円(構成比2.0%)、商工費12,536千円(構成比0.4%)となった。

普通建設事業費の抑制を受けたことから、対前年度で決算額が増加したのは消防費と商工費のみであり、消防費は、74,302千円、55.2%の増、構成比においては3.3%の増となった。これは主に、通信指令装置整備事業費において通信指令装置の更新を行ったことによるものである。また、商工費は海越しの立山連峰ビューパネル設置事業費が新規に行われたことなどにより1,141千円、10.0%、構成比において0.2%の増となった。

一方、対前年比の減少率が最も大きいのは民生費である。ふれあい健康館(仮称)整備事業費の本体工事等が前年度で完了したために、911,508千円、80.4%の減、構成比においても13.5%減となった。ほかに主なものとしては、地域情報化基盤整備事業費や学校情報化基盤整備事業費が前年度で完了した総務費で、200,209千円、52.7%の減、構成比においては1.7%減、教育費が柳田布尾山古墳保存調査整備事業費の減などにより、279,997千円、48.5%の減、構成比は1.9%減となっている。また、構成比の大半を占める土木費と農林水産業費は、決算額こそ減となったが、構成比では増加している。辺地債道路整備事業費を含む道路新設改良費の減などにより土木費では306,652千円、17.7%の減となったが構成比では8.7%増、農林水産業費は沿岸漁場整備開発事業費の皆減などにより453,286千円、26.0%の減となったが構成比では4.9%増となった。

災害復旧事業費の決算額は、575,145千円で、前年度(441,698千円)に比べ133,447千円、30.2%の増となった。補助事業は、現年公共土木施設災害復旧事業費の増などにより、135,990千円、31.0%の増となった。単独事業は、現年公共土木施設災害復旧事業費の皆減により2,543千円、皆減となった。

また、普通建設事業費のうち予算額が50,000千円を超える主な事業の内訳については、第10-2表のとおりである。

第10-1表 平成15年度投資の経費決算額調

(単位：千円)

区 分	決算額	国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	(参考) 前年度決算額
1 普通建設事業費	3,710,270	542,032	582,370	10,193	1,322,381	132,961	1,120,333	5,829,088
(1) 補助事業費	1,832,402	542,032	479,867	6,476	608,181	63,836	132,010	2,234,972
議会費								
総務費	38,647		27,050		6,400	5,153	44	280,172
民生費								37,590
衛生費	30,468	10,165	10,165				10,138	38,001
農林水産業費	573,209	25,000	379,430	6,476	127,500	4,171	30,632	769,597
商工費								
土木費	861,911	394,637	1,056		361,881	42,545	61,792	916,558
消防費	173,460	54,839			109,600	9,021		39,634
教育費	154,707	57,391	62,166		2,800	2,946	29,404	153,420
(2) 単独事業費	1,877,868		102,503	3,717	714,200	69,125	988,323	3,594,116
議会費								
総務費	140,810				6,000	4,618	130,192	99,494
民生費	222,465		1,284		62,500	12,240	146,441	1,096,383
衛生費	43,577		1,164		21,000		21,413	78,653
農林水産業費	717,354		51,476	3,270	184,600	19,053	458,955	974,252
商工費	12,536		196		2,600	1,712	8,028	11,395
土木費	563,352		35,216	447	406,400	13,138	108,151	815,357
消防費	35,551		7,222			18,364	9,965	95,075
教育費	142,223		5,945		31,100		105,178	423,507
諸支出金								
2 災害復旧費	575,145	237,908	166,195	2,463	137,400	16,470	14,709	441,698
(1) 補助事業費	575,145	237,908	166,195	2,463	137,400	16,470	14,709	439,155
農林水産業	208,611		166,195	2,463	17,700	16,445	5,808	159,594
土木	366,534	237,908			119,700	25	8,901	279,561
(2) 単独事業費								2,543
衛生費								
農林水産業								
土木								2,543
3 失業対策事業費								
投資の経費合計	4,285,415	779,940	748,565	12,656	1,459,781	149,431	1,135,042	6,270,786

第10-2表 普通建設事業一覧表（予算額50,000千円を超えるもの）

（単位：千円）

事業名	予算額 A	決算額 B	対予算額比率B/A	翌年度繰越額	前年度決算額 C	対前年度比率B/C
特別養護老人ホーム建設資金借入金元金償還補助事業費	54,460	54,460	100.0%		41,460	131.4%
ふれあい健康館（仮称）整備事業費	60,940	60,940	100.0%		927,474	6.6%
市道環状北線道路改良事業費	219,532	112,141	51.1%	107,381	199,638	56.2%
辺地債道路整備事業費	233,772	87,347	37.4%	146,423	165,993	52.6%
市単道路改良事業費	71,690	62,486	87.2%	9,204	65,089	96.0%
環状南線整備事業費	460,619	203,704	44.2%	256,915	93,030	219.0%
環状南線整備事業費（特定）	78,672	49,402	62.8%	29,260	13,038	378.9%
朝日山公園整備事業費（補助）	154,806	136,759	88.3%	18,047	166,817	82.0%
園市営住宅建替事業費	247,947	247,947	100.0%		68,065	364.3%
県単治山事業費	53,556	49,216	91.9%	4,332	33,791	145.6%
田園空間整備事業費	168,178	94,709	56.3%	73,246	23,499	403.0%
国営総合かんがい排水事業費負担金	375,560	375,560	100.0%		375,560	100.0%
藪田漁港改修事業費	120,862	88,992	73.6%	31,592	75,789	117.4%
宇波漁港海岸保全施設整備事業費	50,010	50,003	99.9%		56,632	88.3%
宇波漁業集落環境整備事業費	137,314	137,314	100.0%		110,081	124.7%
通信指令装置整備事業費	173,460	173,460	100.0%		997	17398.2%
学校用地整備事業費	105,795	70,186	66.3%	18,900	-	-
柳田布尾山古墳保存調査整備事業費	125,334	125,330	99.9%		366,561	34.2%

その他の経費

その他の経費の決算額は、6,997,475千円で、前年度(7,023,378千円)に比べ25,903千円、0.4%の減となった。

物件費の決算額は、2,078,513千円で、前年度(2,120,285千円)に比べ41,772千円、2.0%の減となった。主な要因としては、氷見定置網トレーニングプログラム事業費の皆減や「氷見市史」編さん事業費の減が挙げられる。

維持補修費の決算額は、236,741千円で、前年度(165,925千円)に比べ70,816千円、42.7%の増となった。その要因としては、1月の豪雪に係る除雪対策事業費の増などが挙げられる。

補助費等の決算額は、1,466,376千円で、前年度(1,404,770千円)に比べ61,606千円、4.4%の増となった。その要因としては水道事業会計への高料金対策に係る補助費等の増や、納税の口座振替移行に係る納税貯蓄組合口座振替移行奨励金が新規に行われたことなどが挙げられる。

積立金の決算額は、286,834千円で、前年度(320,366千円)に比べ33,532千円、10.5%の減となった。主な要因としては、財政調整基金積立金33,945千円の減が挙げられる。

投資及び出資金、貸付金の決算額は、891,798千円で、前年度(946,077千円)に比べ54,279千円、5.7%の減となった。内訳として、投資及び出資金が182,048千円で、前年度(173,297千円)に比べ8,751千円、5.0%の増、貸付金が709,750千円で、前年度(772,780千円)に比べ63,030千円、8.2%の減となった。前年度と比べて増減の大きなものをみると、投資及び出資金では、水道事業会計出資金6,404千円の増、貸付金では、地場産業育成資金融資事業費48,000千円の減、小口事業資金あつ旋融資事業費20,000千円の減などが挙げられる。

繰出金の決算額は2,037,213千円で、前年度(2,065,955千円)に比べ28,742千円、1.4%の減となった。内訳は、下水道特別会計繰出金57,372千円の減、有線テレビジョン放送事業特別会計繰出金20,530千円の減、老人保健医療事業特別会計繰出金30,949千円の増、介護保険特別会計繰出金17,199千円の増などとなっている。

性質別歳出決算額の構成比の推移

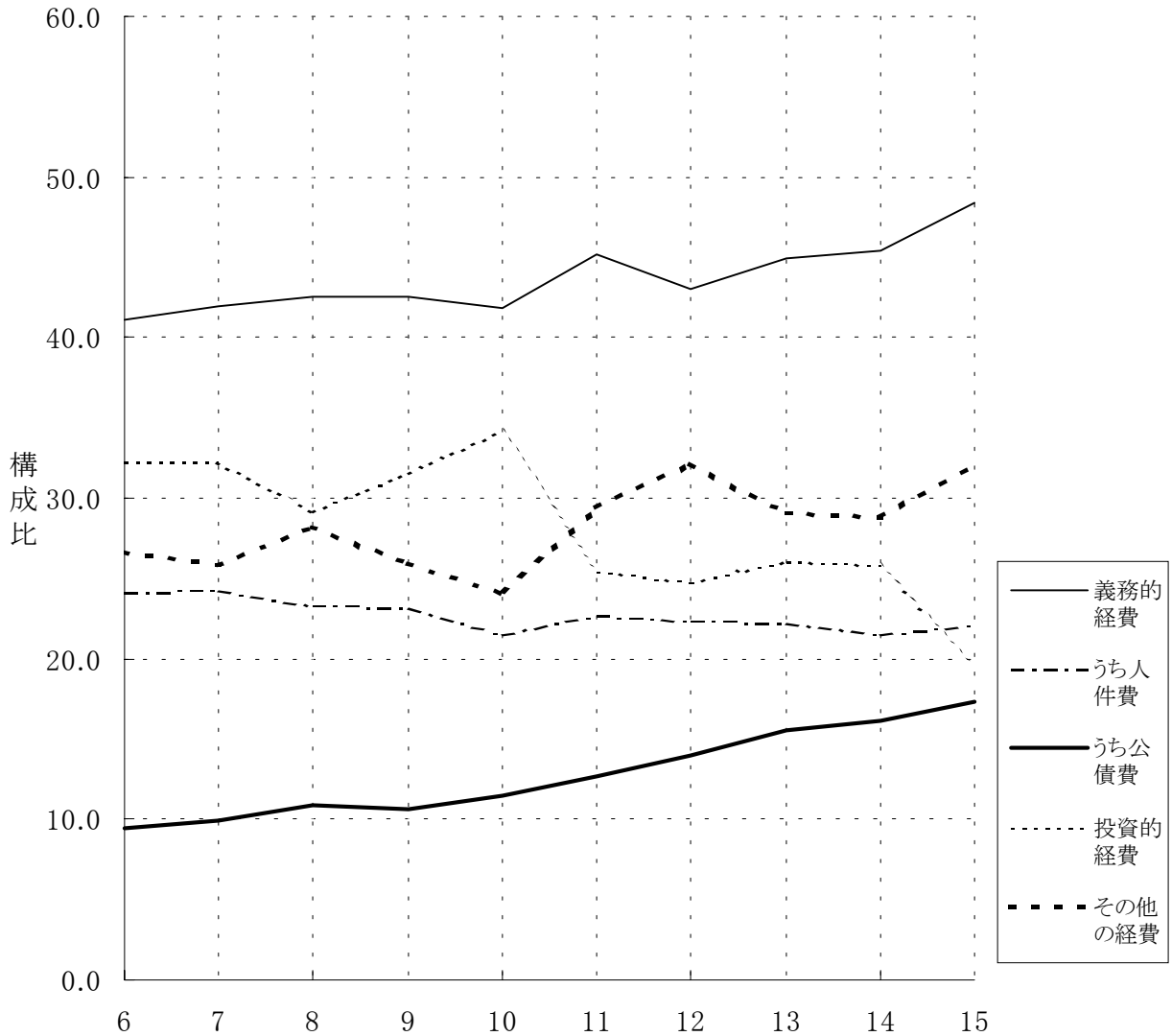
性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。義務的経費比率は、平成6年度以降上昇傾向にあり、平成11年度からは45%前後を推移してきたが、平成15年度には48.4%と過去10年間に於いて最も高い比率となった。扶助費が増となったこともあるが、それ以上に投資的経費が決算額において前年度比31.7%と、義務的経費の減以上の大幅な減となった影響を受けたことにより、相対的に構成比が上がったものである。

一方、投資的経費比率は、国の経済対策やふれあいスポーツセンター建設事業などの大型プロジェクト事業の影響を受け、平成10年度までほぼ30%台前半を推移してきたが、平成11年度以降は普通建設事業費を抑制してきたため徐々に減少し、平成15年度には20%台を切るに至った。

また、その他の経費は、新設した特別会計への繰出金などの影響を受けて、平成11年度は大きな伸

びとなった。それ以降は30%前後を推移してきており、平成15年度については経費全体の決算額では減少しているものの、比率においては投資的経費、義務的経費ほどの減少ではなかったこともあり、前年度より上昇し、32.0%となった。

単位:% 第7図 性質別歳出決算額の構成比の推移



区分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
義務的経費	41.1	41.9	42.6	42.5	41.8	45.2	43.0	44.9	45.4	48.4
うち人件費	24.2	24.3	23.3	23.2	21.5	22.7	22.4	22.2	21.5	22.1
うち公債費	9.4	9.9	10.9	10.6	11.5	12.7	14.0	15.5	16.1	17.3
投資的経費	32.3	32.3	29.2	31.6	34.2	25.4	24.8	26.1	25.8	19.6
その他の経費	26.6	25.8	28.2	25.9	24.0	29.4	32.2	29.0	28.8	32.0

平成 1 5 年度

普通会計決算の概況

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合してひとつにまとめたものをいい、地方財政統計上統一的に用いられている。本市の場合は、一般会計や育英資金特別会計、高齢者・障害者住宅整備資金特別会計、有線テレビジョン放送事業特別会計の全部と老人保健医療事業特別会計の事務費の一部をまとめたものである。その普通会計の財政指標などを県内他市や全国類似団体(人口と産業構造による分類別)と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

1 財政指標による分析

(1) 経常収支比率

地方公共団体は、変化する社会経済や新たな行政需要に対応するため財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に占める割合である。

これは、地方税、普通交付税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費といった容易に縮減することのできない経常的経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

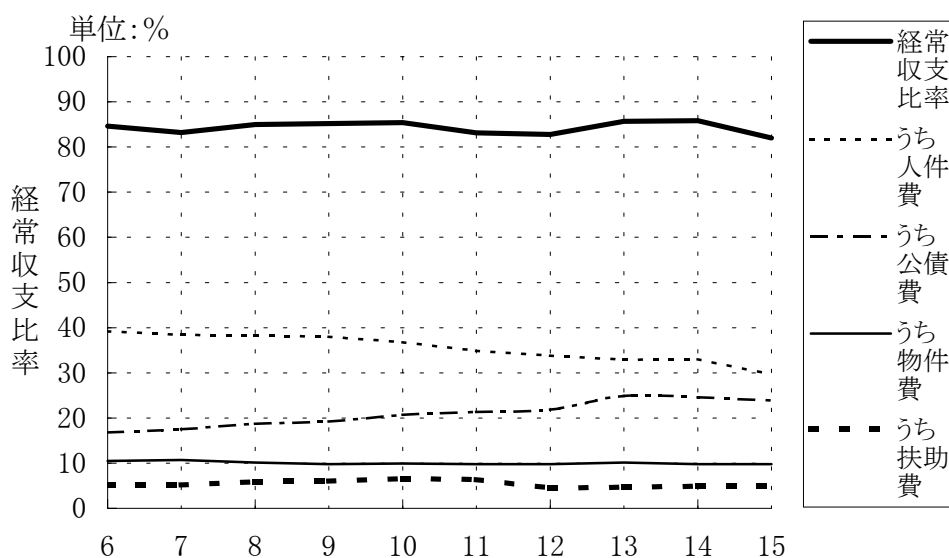
本市の経常収支比率の推移は、第8図にみられるように、83%から85%台を推移してきた。

しかし、平成15年度は人件費などの義務的経費の減に伴い82.0%に減少し、過去10年間で最も低い数値となった。平成15年度は経常一般財源が前年度に比べて、

市税で170,658千円減、地方交付税で71,612千円減、交付税の代替措置として適用される臨時財政対策債で534,300千円増等により、実際は322,844千円、2.3%増となる。

経常経費に充当した一般財源は275,186千円、2.3%減となり、経常収支比率は82.0%となった。また、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に加えない経常収支比率は89.1%

第8図 経常収支比率の推移



区分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
経常収支比率	84.6	83.2	85.0	85.2	85.4	83.1	82.8	85.7	85.8	82.0
うち人件費	39.2	38.4	38.3	38.0	36.8	34.9	33.8	32.9	33.0	29.6
うち公債費	16.8	17.5	18.7	19.2	20.7	21.3	21.8	24.9	24.6	23.9
うち物件費	10.5	10.7	10.1	9.8	9.9	9.8	9.8	10.1	9.8	9.8
うち扶助費	5.2	5.2	5.9	6.0	6.6	6.4	4.5	4.7	4.9	4.9

平成13年度以降は、経常一般財源に臨時財政対策債、減税補てん債を含む数値である。

となった。一般的には、都市で75%が妥当であると考えられており、80%を上回ると財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

充当経費別では、人件費が平成6年度の39.2%から徐々に減少しつづけ、平成15年度には職員給与費などの大幅な削減を行った結果、遂に30%台を切り過去10年間において最も低い比率となった。しかし、人件費は依然大きな比率を歳出において占めていることから、今後も抑制が必要となってくる。物件費は前年度と同率で、10%前後をほぼ横ばいで推移している。公債費は、年々伸び続け大型事業の元金償還の始まった平成13年度には24.9%となった。その後、2年連続で減少し23.9%となったが、平成12年度以前の比率と比べてみてもやはり高い数値であると言える。

第11表は、本市の経常収支比率を県内9市及び全国類似団体と比較したものである。それによると本市の経常収支比率は県内9市の中で5番目となり、比率上の財政構造の弾力性は改善されつつある。

しかし、全国類似団体との比較においては依然高い水準にあることから見ても、今後の財政運営に当たっては、義務的経費の抑制に努め、財政構造の弾力性を確保する必要がある。

第11表 経常収支比率の状況

(単位:%)

区分 \ 年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
富山市	79.0	77.9	79.1	81.2	79.9	79.9	79.8	79.6	82.7	81.4
高岡市	83.0	84.3	84.4	84.9	85.0	79.9	79.9	80.4	83.7	81.5
新湊市	79.1	79.2	80.7	83.4	82.9	80.9	82.1	81.3	83.7	81.9
魚津市	78.6	81.2	81.3	84.7	86.4	83.7	84.9	82.9	83.3	83.9
滑川市	73.6	72.0	73.5	74.3	76.8	77.7	80.0	82.6	84.3	82.9
黒部市	77.4	74.5	78.7	73.9	82.5	75.2	78.2	77.6	79.3	78.4
砺波市	73.7	74.1	80.0	76.7	81.9	83.0	81.6	85.2	86.7	85.5
小矢部市	74.7	74.1	79.4	77.4	78.9	72.8	76.0	79.0	83.1	87.7
氷見市	84.6	83.2	85.0	85.2	85.4	83.1	82.8	85.7	85.8	82.0
県内9市単純平均	78.2	77.8	80.2	80.2	82.2	79.6	80.6	81.6	83.6	82.8
全国類似団体(Ⅱ-2)	78.2	79.1	80.6	81.1	81.9	78.9	79.0	79.5	83.5	未定

平成13年度以降は、経常一般財源に臨時財政対策債、減税補てん債を含む数値である。

(2) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市の推移及び県内9市の状況は第12表に示すとおりである。

大型単独事業の実施や数次にわたる景気対策を目的とする公共事業の追加に伴う市債発行額の急増により、これらの償還に要する経費も増加したことから本市の公債費負担比率は上昇傾向にある。特に平成13年度から始まった、ふれあいスポーツセンター建設時に借り入れた市債の元金償還や、後年度の負担を解消するため、積極的に繰上償還を実施した影響により近年は20%台を推移している。また、繰上償還充当一般財源を公債費充当一般財源から除いた公債費負担比率は、21.0%となった。いずれも前年度に引き続き、県内9市の中で最も高い率であり、全国類似団体と比較してもその差は依然、大きなままである。そのため、市債の発行を抑制するとともに、計画的な繰上償還の実施など公債費対

策を講じる必要がある。

第12表 公債費負担比率の状況

(単位:%)

年度 区分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
富山市	11.0	14.5	13.2	12.9	13.5	13.9	17.2	16.8	14.9	15.2
高岡市	21.6	17.3	17.8	18.7	18.0	18.3	19.2	18.1	17.2	16.9
新湊市	9.4	11.2	12.6	13.8	14.9	14.9	15.5	15.7	16.9	17.3
魚津市	12.6	20.1	13.5	15.1	16.2	16.5	21.1	20.1	18.9	18.8
滑川市	11.5	12.0	12.9	12.2	12.6	13.9	15.8	17.0	21.5	17.2
黒部市	11.3	11.9	15.6	14.6	16.8	20.2	16.7	20.3	17.5	17.4
砺波市	11.7	14.3	14.4	13.6	15.8	18.2	17.1	17.4	16.5	15.9
小矢部市	13.4	21.7	18.5	16.7	18.4	17.9	17.7	15.2	15.6	16.2
氷見市	13.9	14.8	15.8	15.5	18.0	18.2	18.7	21.7	22.8	22.6
県内9市単純平均	12.9	15.3	14.9	14.8	16.0	16.9	17.7	18.0	18.0	17.5
全国類似団体(Ⅱ-2)	13.0	13.8	14.4	14.5	15.4	15.1	15.0	14.5	15.4	未定

(3) 公債費比率

公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、市債の元利償還金に充当された一般財源のうち、普通交付税の基準財政需要額で公債費として措置された部分を除いたものの標準財政規模に対する割合である。本市の推移及び県内9市の状況は、第13表に示すとおりである。

過去10年間の推移をみると、平成6年度以降平成12年度を除いて上昇を続け、ふれあいスポーツセンター建設時に借り入れた市債の元金償還の始まった平成13年度には20.2%となった。平成14年度から減少し、平成15年度には18.8%となっている。これは繰上償還等により公債費が減少したことなどによるものである。

県内9市の中では、魚津市に次いで2番目に高くなっており、全国類似団体との比較においても高い水準にある。今後も上昇傾向で推移することが見込まれることから、引き続き財政の健全化に努めていかなければならない。

第13表 公債費比率の状況

(単位:%)

区分 \ 年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
富山市	12.1	12.6	12.6	13.2	12.9	14.1	14.3	14.1	14.0	14.6
高岡市	16.4	17.7	18.0	19.0	18.1	17.7	17.5	17.6	16.6	16.6
新湊市	11.8	12.6	14.9	15.9	16.6	16.9	17.1	17.5	18.1	18.0
魚津市	15.0	15.9	15.2	17.0	17.9	18.8	21.2	21.5	19.7	19.6
滑川市	13.8	13.8	13.8	13.7	14.0	16.1	18.6	19.5	18.1	18.8
黒部市	14.2	15.0	18.3	17.8	18.9	20.6	18.1	17.5	17.9	18.3
砺波市	14.4	15.1	15.4	15.6	17.7	19.0	18.1	18.6	17.9	17.3
小矢部市	15.1	15.7	16.5	18.0	17.7	16.4	16.6	15.4	15.9	16.7
氷見市	13.8	14.3	14.9	15.2	16.3	17.3	17.1	20.2	19.5	18.8
県内9市単純平均	14.1	14.7	15.5	16.2	16.7	17.5	17.6	18.0	17.5	17.6
全国類似団体(Ⅱ-2)	13.0	13.9	14.6	14.2	14.8	14.8	14.6	14.2	15.2	未定

(4) 起債制限比率

起債制限比率は、市債の元利償還金に充当された一般財源のうち、普通交付税の基準財政需要額で措置されたものすべてを除いたものの標準財政規模に対する割合である。本市の推移及び県内9市の状況は、第14表に示すとおりである。

起債制限比率は、公債費比率に比べ、より公債費負担の実質的な割合を表しており、この指数が14%を超えると国から公債費負担適正化計画の作成を求められるほか、20%を超えると段階に応じて一定の市債発行の制限を受ける。本市は、より有利な交付税措置のある地方債を発行してきたこともあって、起債制限比率は県内9市の中では平均レベルであったが、大型事業の償還の影響を受けた平成13年度から12%台を推移している。また、全国類似団体と比べても高い水準であるので、市債の新規発行を抑制するなど公債費適正化のための対策を講じていかなければならない。

第14表 起債制限比率の状況

(単位:%)

区分 \ 年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
富山市	9.6	10.0	10.3	10.3	10.0	9.9	9.7	9.4	8.7	8.2
高岡市	11.8	13.2	14.0	14.3	13.7	12.9	12.0	11.4	11.0	10.8
新湊市	9.2	9.6	10.7	11.6	12.5	12.6	12.6	12.4	12.3	12.0
魚津市	10.8	11.6	11.5	11.3	11.1	11.6	12.6	13.1	12.8	11.8
滑川市	11.0	11.3	11.1	10.9	10.7	11.3	12.7	14.0	13.9	13.1
黒部市	11.0	12.2	13.3	13.7	14.1	13.7	13.1	12.3	11.5	11.6
砺波市	10.8	11.0	10.8	10.6	11.0	11.7	12.1	12.0	11.4	11.0
小矢部市	10.3	10.2	9.6	9.2	8.5	7.5	6.7	5.9	6.1	6.6
氷見市	11.6	11.5	11.6	11.6	11.6	11.6	11.7	12.5	12.4	12.0
県内9市単純平均	10.7	11.2	11.4	11.5	11.5	11.4	11.5	11.4	11.1	10.8
全国類似団体(Ⅱ-2)	—	10.8	11.0	10.9	10.8	10.6	10.4	9.5	9.7	未定

平成6年度以前の全国類似団体の指数は、集計されていないため不明

2 その他決算数値による分析

財政状況をみるには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負担行為等のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するための財源を留保するものなども含めて総合的に把握する必要がある。

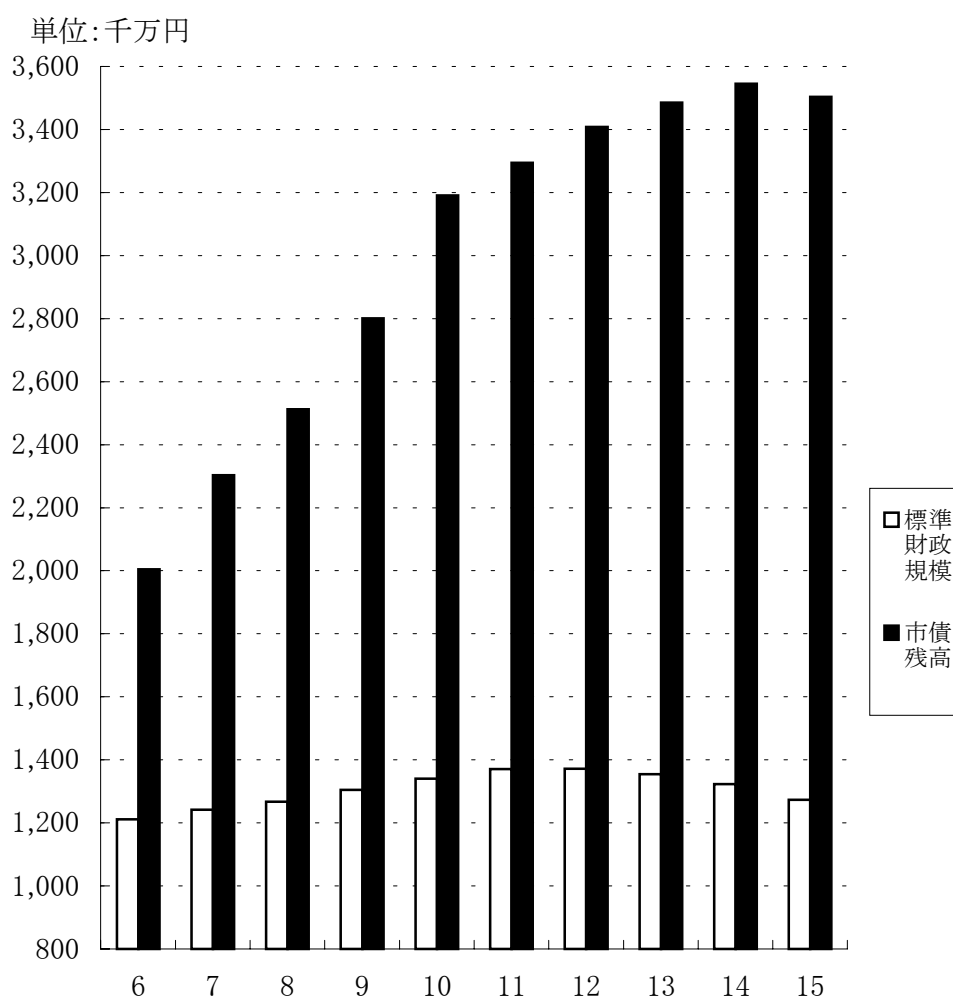
(1) 市債現在高

市債現在高の推移は、30ページの付表2のとおりである。平成15年度末現在高(普通会計)は35,145,811千円で、前年度末(35,452,916千円)に比べ307,105千円、0.9%の減、平成6年度末との対比では1.75倍となった。

なお、公営企業(下水道含む)において償還する企業債も含めると平成15年度末では60,814,298千円(対前年度末比1.3%減)となり、平成6年度末との対比では1.60倍となっている。

市債現在高(普通会計)と標準財政規模(標準税収入額等プラス普通交付税)を比較し、その推移を示したものが第9図である。平成6年度末市債現在高は、標準財政規模に対し

第9図 市債現在高(普通会計)と標準財政規模の推移



て1.66倍であったが、それ以降毎年その差が拡大し、平成9年度ではついに2倍を超え、平成15年度末では前年度までの大型事業の実施による市債残高の増加により2.76倍となった。

(2) 債務負担行為額

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができるが、この債務負担行為には、数年度にわたる建設工事や土地購入等のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証や損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。これら債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、付表3にみられるように、平成6年度以降は、農林水産業に対する過年度の償還補助金減の影響もあり減少を続けており、平成14年度には増加したものの平成15年度末では環状南線整備の皆減や、社会福祉関連での減などを受け、5,598,534千円で前年度末(5,963,905千円)に比べ365,371千円、6.1%の減となった。

(3) 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている。本市の積立金現在高は付表4に示したが、平成15年度末では4,581,083千円で、前年度末(4,374,184千円)に比べ206,899千円、4.7%の増となった。内訳は、財政調整基金が今年度は取崩しを行わなかったことも受けて1,498,250千円で、前年度末に比べ266,766千円の増、減債基金が1,445,728千円で、前年度末に比べ57,615千円の減、その他特定目的基金は1,637,105千円で、前年度末(1,639,357千円)に比べ2,252千円の減となった。その他特定目的基金の減となった主な要因としては、社会福祉事業振興基金が10,176千円の減、ふるさとづくり基金が6,442千円の増となったことが挙げられる。

(4) 将来にわたる財政負担

市債現在高(普通会計)に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いたもの、すなわち将来にわたる財政負担額は、平成15年度末では36,130,540千円となり、前年度末(37,008,393千円)に比べ、877,853千円、2.4%の減となった。

第15表は、これを全国類似団体と比較(ただし平成14年度末)したものである。本市は、地方債現在高及び債務負担行為額において、全国類似団体をかなり上回っているため、将来にわたる財政負担額は、1団体当たりでは全国類似団体を17,577,130千円、90.5%、また人口1人当たりでも343,169千円、113.2%上回っている。また、標準財政規模との1団体当たり比較では、本市が2.80倍なのに対し、全国類似団体は1.47倍となっている。

第15表 将来にわたる財政負担額の状況

区 分		普通会計 地方債現在高 (平成14年度末)A	平成14年度以降 支出予定の 債務負担行為額B	積立金現在高 (平成14年度末)C	将来にわたる 財政負担額 A+B-C	*参考 標準財政規模 (平成14年度)
氷見市	1団体 当たり (千円)	35,452,916	5,963,905	4,408,428	37,008,393	13,231,524
	人口1人 当たり (円)	619,059	104,138	76,978	646,219	231,042
全国 類似 団体 (Ⅱ-2)	1団体 当たり (千円)	21,628,557	2,140,100	4,337,394	19,431,263	13,212,028
	人口1人 当たり (円)	337,319	33,377	67,646	303,050	206,055

※この表中、人口1人当たり額において基礎とした人口は、平成15年3月31日現在の住民基本台帳登録人口である。

(氷見市 57,269人 類似団体 64,119人)

付表1 平成15年度氷見市会計別歳入歳出決算額調

(単位：千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		23,689,936	22,616,142	21,875,218	740,924	各会計へ 2,922,322 繰入	
特別会計	国民健康保険	4,445,754	4,283,229	4,258,190	25,039	一般会計より 238,852 繰入	
	育英資金	14,405	13,490	13,489	1	一般会計より 1,260 繰入	
	高齢者・障害者住宅整備資金	11,226	11,218	11,218		一般会計より 1,318 繰入	
	下水道	2,772,507	2,559,663	2,553,436	6,227	一般会計より 895,312 繰入	
	老人保健医療事業	7,228,898	7,105,121	7,052,530	52,591	一般会計より 418,271 繰入	
	介護保険	3,243,289	3,258,025	3,229,139	28,886	一般会計より 478,600 繰入	
	有線テレビジョン放送事業	97,926	96,292	96,281	11	一般会計より 3,600 繰入	
	計	17,814,005	17,327,038	17,214,283	112,755	一般会計より 2,037,213 繰入	
企業会計	水道事業	収益的収支	収入 1,675,371 支出 1,759,782	1,615,831	1,689,189	73,358	一般会計より 163,958 繰入
		資本的収支	収入 275,031 支出 670,642	228,741	613,286	384,545	一般会計より 27,683 繰入
		小計	収入 1,950,402 支出 2,430,424	1,844,572	2,302,475	457,903	一般会計より 191,641 繰入
	病院事業	収益的収支	収入 6,319,206 支出 6,185,029	6,229,970	6,058,551	171,419	一般会計より 538,713 繰入
		資本的収支	収入 310,954 支出 890,258	310,514	890,232	579,718	一般会計より 154,755 繰入
		小計	収入 6,630,160 支出 7,075,287	6,540,484	6,948,783	408,299	一般会計より 693,468 繰入
	計	収入 8,580,562 支出 9,505,711	8,385,056	9,251,258	866,202	一般会計より 885,109 繰入	
	合計		51,009,652	48,328,236	48,340,759	12,523	
	純計		48,075,492	45,405,914	45,418,437	12,523	

付表2 市債残高調

(単位：千円、%)

区分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
普通 会 計	1 普通債	15,553,983	17,754,867	19,169,150	21,727,485	25,315,163	26,610,310	27,492,063	27,866,875	27,857,674	26,754,806
	(1) 土木	5,856,841	6,433,239	7,317,135	8,200,165	9,099,592	9,629,337	9,983,227	10,275,195	10,064,792	9,876,554
	(2) 農林水産	2,003,053	3,294,482	3,597,707	3,880,634	4,329,996	4,802,528	5,077,885	5,182,512	5,093,952	4,833,682
	(3) 教育	5,315,766	5,482,766	5,537,025	6,584,221	8,598,239	8,226,626	7,890,122	7,148,944	6,858,439	6,241,866
	(4) 衛生	650,601	743,874	792,309	1,182,454	1,534,780	2,184,916	2,513,821	2,586,910	2,469,602	2,313,629
	(5) その他	1,727,722	1,800,506	1,924,974	1,880,011	1,752,556	1,766,903	2,027,008	2,673,314	3,370,889	3,489,075
	2 災害復旧債	395,368	407,020	473,884	483,142	530,071	532,829	513,326	498,399	534,267	596,781
	3 その他	4,101,234	4,867,450	5,476,658	5,795,074	6,065,278	5,795,198	6,072,442	6,482,899	7,060,975	7,794,224
	(1) 辺地債	2,458,802	2,626,612	2,782,036	2,836,307	2,843,044	2,768,494	2,973,772	3,172,614	3,197,149	2,968,109
	(2) 県貸付金	574,130	587,134	479,577	403,661	302,594	178,475	62,685	40,043	25,106	15,816
	(3) 減税補てん償等	426,500	870,300	1,394,800	1,376,381	1,672,917	2,039,391	2,050,870	2,298,584	2,818,269	3,858,636
	(4) その他	641,802	783,404	820,245	1,178,725	1,246,723	808,838	985,115	971,658	1,020,451	951,663
	小計	20,050,585	23,029,337	25,119,692	28,005,701	31,910,512	32,938,337	34,077,831	34,848,173	35,452,916	35,145,811
	対前年度比	114.9	114.9	109.1	111.5	113.9	103.2	103.5	102.3	101.7	99.1
	水道事業会計	5,335,526	5,611,771	5,900,133	6,074,277	6,238,479	6,521,740	6,613,553	6,599,416	6,448,533	6,240,086
	病院事業会計	2,790,343	2,618,968	2,472,176	2,337,704	2,215,312	2,147,233	2,126,882	2,206,554	2,166,841	2,079,787
下水道事業会計	9,822,487	11,025,484	12,268,291	13,432,705	14,705,732	16,297,746	17,299,932	17,557,862	17,537,302	17,348,614	
合計	37,998,941	42,285,560	45,760,292	49,850,387	55,070,035	57,905,056	60,118,198	61,212,005	61,605,592	60,814,298	
対前年度比	112.7	111.3	108.2	108.9	110.5	105.1	103.8	101.8	100.6	98.7	

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調

(単位：千円)

区分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
土木	11,336	8,277	57,952	6,259	4,567	2,961	1,855	994	76,362	321
学校	611			7,035		24,000	47,606	32,626	44,535	30,648
農林水産	7,348,371	7,061,805	6,595,987	6,174,276	5,770,452	5,338,971	4,914,181	4,480,041	4,108,934	3,668,787
社会福祉	343,532	722,625	682,913	948,582	1,045,094	1,037,120	1,025,963	1,093,283	1,352,949	1,249,124
その他	428,108	303,124	437,866	465,356	523,690	393,995	406,625	232,204	381,125	649,654
合計	8,131,958	8,095,831	7,774,718	7,601,508	7,343,803	6,797,047	6,396,230	5,839,148	5,963,905	5,598,534

付表4 基金残高調(平成16年5月末現在)

(単位：千円)

区分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
財政調整基金	1,482,545	1,737,054	1,696,692	1,689,973	1,560,592	1,553,822	1,546,536	1,430,773	1,231,484	1,498,250
減債基金	1,104,658	967,734	1,176,083	1,230,542	1,029,012	1,406,197	1,907,468	1,709,690	1,503,343	1,445,728
ふるさとづくり基金	91,472	94,888	87,673	224,442	215,303	203,186	291,275	281,304	226,572	233,014
社会福祉事業振興基金	451,654	462,497	469,755	472,265	477,735	482,685	588,299	591,457	508,190	498,014
地域農業振興基金	30,255	39,369	53,624	51,315	51,713	51,847	55,896	54,924	54,036	53,934
水産業振興基金	2,792	2,844	2,855	2,865	2,875	2,882	2,891	2,894	2,895	2,896
教育文化振興基金	474,146	587,011	695,084	703,245	712,356	716,282	719,204	723,580	722,844	723,300
安部人づくり基金	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445
スポーツ振興基金	5,683	5,787	5,857	6,394	8,915	6,139	16,347	17,366	16,375	17,502
合計	3,751,650	4,005,629	4,296,068	4,489,486	4,166,946	4,531,485	5,236,361	4,920,433	4,374,184	4,581,083
土地開発基金	679,745	686,166	747,046	763,273	767,052	782,202	793,853	795,703	796,873	797,313

付表5 財政力指数（3箇年平均）の状況調

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
富山市	0.969	0.949	0.921	0.913	0.893	0.858	0.816	0.797	0.801	0.802
高岡市	0.880	0.884	0.870	0.866	0.848	0.810	0.762	0.732	0.732	0.746
新湊市	0.858	0.844	0.822	0.813	0.789	0.740	0.697	0.670	0.671	0.669
魚津市	0.720	0.707	0.703	0.688	0.662	0.636	0.627	0.624	0.621	0.613
滑川市	0.603	0.618	0.619	0.618	0.626	0.606	0.584	0.568	0.576	0.583
黒部市	0.840	0.812	0.773	0.742	0.741	0.714	0.699	0.689	0.697	0.688
砺波市	0.582	0.588	0.583	0.583	0.580	0.567	0.557	0.559	0.578	0.592
小矢部市	0.596	0.610	0.605	0.591	0.572	0.542	0.521	0.511	0.516	0.527
氷見市	0.422	0.435	0.444	0.447	0.443	0.425	0.413	0.405	0.404	0.397
県内9市単純平均	0.719	0.716	0.704	0.696	0.684	0.655	0.631	0.617	0.622	0.624
全国類団（ - 2 ）	0.70	0.70	0.69	0.69	0.68	0.67	0.67	0.66	0.66	未定

参考資料

1 財政用語の解説

財政用語について氷見市に当てはめて簡単に説明します。(あいうえお順に並べてあります。)

依存財源(いぞんざいげん)

国や県の意思により決定された額が交付されたり、割り当てられたりする収入。国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方譲与税など。

一般財源(いっばんざいげん)

財源が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。地方税、地方譲与税、地方交付税など。

会計(かいけい)

予算と決算の経理上の区分け。氷見市が行なう行政運営の基本的な経費を計上した会計を一般会計。また、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出とは区別して別に経理する必要がある会計は特別会計。とりわけ、特別会計の中でも、地方公営企業法の適用を受ける会計を企業会計という。

現在、氷見市では、一般会計のほか、企業会計は水道事業会計と病院事業会計、企業会計以外の特別会計は、国民健康保険特別会計など7会計がある。

基金(ききん)

ある特定目的のため、財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。要するに「氷見市の貯金(貯蓄)」のこと。

起債(きさい)

市債(地方債)を起こすこと。つまり借金をすること。

起債制限比率(きさいせいげんひりつ)

地方債の許可制限のために総務省の地方債許可方針において定められた指標で、繰上償還などの臨時的な要因や、公債費に充てられる特定の財源、地方交付税(後述)などにより他から措置のある財源等を除き、氷見市が負担しなければならない公債費が標準的な一般財源に占める割合をいう。この指標が20%以上になると、一部の地方債の許可が制限される。(財政指標の解説を参照)

基準財政収入額(きじゅんざいせいしゅうにゅうがく)

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的に収入し得ると考えられる地方税などのうち、標準税率により算定した額の75%(県も同じく75%)。

基準財政需要額（きじゅんざいせいじゅようがく）

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額をいう。

経常収支比率（けいじょうしゅうしひりつ）

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。（財政指標の解説を参照）

決算（けっさん）

一会計年度の歳入歳出予算の執行実績。

減税補てん債（げんぜいほてんさい）

住民税減税などの影響による減収分を補てんするために許可された地方債。

公債費（こうさいひ）

市債の元金の償還及び利払いに要する経費。

公債費負担比率（こうさいひふたんひりつ）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

財政（ざいせい）

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

財政力指数（ざいせいりよくしすう）

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。（財政指標の解説を参照）

市債（地方債）（しさい）

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

自主財源（じしゅざいげん）

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金などである。

実質収支（じっしつしゅうし）

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

性質別分類（せいしつべつぶんるい）

経費（歳出）をその経済的性質により分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金などに分類される。

単年度収支（たんねんどしゅうし）

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したものの。

地方交付税（ちほうこうふぜい）

国税のうち、所得税及び酒税の収入見込額の32%と法人税の収入見込額の35.8%、消費税の収入見込額の29.5%、たばこ税の収入見込額の25%を合算した額等を総額として国が地方公共団体に交付する税をいう。この制度の目的は、地方公共団体の自主性を損なわずに偏在する地方財源の不均衡を是正し、合理的かつ妥当水準の行政を行なうのに必要な財源の確保を保障するもの。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税（94%）と、当該年度の特事情により交付される特別交付税（6%）に分けることができる。

特定財源（とくていざいげん）

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているもの。

目的別分類（もくてきべつぶんるい）

会計の経費（歳出）をその行政目的により分類したもの。氷見市の平成14年度一般会計予算では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

標準財政規模（ひょうじゅんざいせいきぼ）

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税などが主なもの。（財政指標の解説を参照）

扶助費（ふじょひ）

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法など各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

予算（よさん）

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）

平成13年度から平成18年度の間、地方財政の通常収支不足額を補てんするために発行する地方債のこと。その償還に要する経費は後年度、地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

2 財政指標の解説

(1) 標準財政規模………地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

基準財政 収入額	地方道路譲与税 自動車重量譲与税 航空機燃料譲与税 特別とん譲与税 交通安全対策特別交付金	× 100/75 +	地方道路譲与税 自動車重量譲与税 航空機燃料譲与税 特別とん譲与税 交通安全対策特別交付金	+ 普通交付税
-------------	---	------------	---	---------

(2) 財政力指数………地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標を示す。

数値は、過去3か年の平均値である。(1に近く1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。)

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質収支比率………標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す。

(おおむね3～5%が望ましいとされる。)

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

(4) 経常収支比率………財政構造の弾力性を判断する指標を示す。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。(一般的には、都市にあっては75%程度が妥当とされる。)

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源(歳入)}} \times 100(\%)$$

(5) 公債費比率………公債費の一般財源等に占める割合を示す。

地方債元利償還金(繰上償還及び転貸債を除く)(A)	元利償還に充てられた特定財源(B) + 災害復旧費等に係る基準財政需要額(C)	× 100(%)
標準財政規模(D) + 臨時財政対策債発行可能額(F) - (C)		

(6) 起債制限比率………地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたもの。次の算式による比率の過去3年間の平均をいう。(この比率が20%を超えると一部の地方債の借入が制限される。)

上記(A)(繰上償還を除く)	上記(B) + 上記(C) + 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(E)	× 100(%)
上記(D) + 上記(F) - (C) - (E)		